

令和元年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計資金不足比率審査意見書

(病 院 事 業)

一宮市監査委員

凡 例

- 1 消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。
- 2 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」…… 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

一宮市公営企業会計決算審査意見

令和元年度一宮市病院事業会計決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	2
概要及び意見	3
1 業務状況	3
2 予算執行状況	9
3 経営状況	14
4 財政状態	19
む す び	28

一宮市公営企業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

令和元年度一宮市病院事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見	31
--------------------------------	----

病院事業会計決算審査資料

予算決算対照表	34
決算両年度比較表	36
比較損益計算書	38
収益的支出科目別及び経費別両年度比較表	44
比較貸借対照表	50
比較財務分析表	56

令和2年8月21日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 島 津 秀 典

一宮市監査委員 森 ひとみ

令和元年度一宮市公営企業会計（病院事業会計） 決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度一宮市病院事業会計決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和元年度一宮市病院事業会計決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度一宮市病院事業会計決算

2 審査の主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼を置いて審査した。

(1) 形式審査

ア 決算書類は関係法令に定める様式に準じて作成されているか。

イ 決算計数は証書類の計数と一致しているか。

ウ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

ア 共通的事項

(ア) 会計処理が適正に行われているか。

(イ) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。

(ウ) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更していないか。

(エ) 財政状態及び経営成績に関する会計真実を決算書その他の会計に関する書類に適正かつ明瞭に表示しているか。

(オ) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。

(カ) 一般会計等との負担区分は適切か。

イ 業務状況

(ア) 業務実績の前年度との比較分析

ウ 予算執行状況

(ア) 収益的収支及び資本的収支の予算執行状況が適正かつ効率的か。

(イ) 収入は適正に確保されているか。

(ウ) 予算の繰越しは適正に行われているか。

(エ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

(オ) 消費税及び地方消費税分は備考欄に内書きされているか。

エ 経営状況

- (ア) 損益計算書は経営成績を適正に表示しているか。
- (イ) 収益及び費用の前年度比較による増減事由の検証
- (ウ) 単位当たりの収支、各種の比率による事業の経済性の分析評価

オ 財政状態

- (ア) 貸借対照表は年度末の財政状態を適正に表示しているか。
- (イ) 貸借対照表の各勘定科目の前年度比較による増減事由の検証
- (ウ) 各種の比率による財政状態の分析
- (エ) キャッシュ・フロー計算書による活動区分ごとの資金の増減要因の分析

3 審査の主な実施内容

審査に付された決算及び決算附属書類を基に、次の手続を実施した。

(1) 書類の審査

審査に付された決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等との照合等を行った。

(2) 経営分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の経営状況を確認した。

(3) 説明の聴取

事業管理者、部長、次長及び担当課長等関係職員から説明を聴取した。

(4) 実地調査

必要な事項については実査又は立会を行った。

4 審査の実施場所及び主な日程

監査事務局による 実地調査 (貯蔵品の実地棚卸の 立会)	市民病院（病棟、薬剤 局、管理課） 木曽川市民病院（病 棟、薬剤局、業務課）	令和2年3月26日、 同月31日
監査事務局による 書類調査	監査事務局	同年6月8日～同年7月8日
監査委員による本審査	市民病院 木曽川市民病院 監査事務局会議室	同年7月16日、同月17日、 同月27日

第2 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は次のとおりである。

概要及び意見

1 業務状況

本年度の一宮市病院事業会計の業務量及び前年度との増減状況は次のとおりである。

区分	診療科数	患者別	病床数	令和元年度		平成30年度		前年度 対比	
				年間延数	一日平均	年間延数	一日平均		
市民病院	23	入院	一般	570	170,151	465	165,949	455	102.5
			結核・感染症	24	4,408	12	3,398	9	129.7
			計	594	174,559	477	169,347	464	103.1
		外来	時間内		305,016	1,260	314,938	1,291	96.8
			時間外		24,421	67	25,250	69	96.7
			計		329,437		340,188		96.8
木曾川 市民病院	5	入院	一般	90	26,018	71	25,514	70	102.0
			療養	48	17,141	47	17,063	47	100.5
			計	138	43,159	118	42,577	117	101.4
		外来	時間内		33,288	139	33,831	139	98.4
			時間外		180	0	234	1	76.9
			計		33,468		34,065		98.2
計	入院	732	217,718	595	211,924	581	102.7		
	外来		362,905		374,253		97.0		
入院・外来患者数合計				580,623		586,177		99.1	

(注) 1 病床数は稼働病床数である。

2 市民病院の一般病床の稼働病床数は、平成30年4月1日から560床より556床、平成30年10月9日から570床となった。

3 入院及び外来時間外取扱診療日数は、366日である。(前年度365日)

4 外来時間内診療日数は、市民病院242日、木曾川市民病院240日である。(前年度はいずれも244日)

5 患者数の一日平均については、四捨五入により計と一致しない場合がある。

表でみられるように、本年度の総利用患者数は、延58万623人で前年度に比べ5,554人(0.9%)減少している。そのうち入院患者数は、延21万7,718人で前年度に比べ5,794人(2.7%)増加し、外来患者数は、延36万2,905人で前年度に比べ1万1,348人(3.0%)減少している。

市民病院の稼働病床利用率($\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数(稼働病床数)}} \times 100$)は、一般病床では、81.6%で前年度に比べ0.8ポイント上昇しており、結核・感染症病床では、50.2%で前年度に比べ11.4

ポイント上昇している。

木曾川市民病院の稼働病床利用率は、一般病床では、79.0%で前年度に比べ1.3ポイント上昇しており、療養病床では、97.6%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

診療科別患者数を前年度と比較すれば、次のとおりである。

診療科	令和元年度			平成30年度			増・△減				
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計		
市	腎臓内科	6,154	6,691	12,845	7,238	5,865	13,103	△1,084	826	△258	
	血液内科	12,456	11,389	23,845	11,271	11,354	22,625	1,185	35	1,220	
	糖尿病・内分泌内科	2,257	12,345	14,602	1,625	12,121	13,746	632	224	856	
	一般内科	—	2,241	2,241	—	1,740	1,740	—	501	501	
	循環器内科	19,302	21,051	40,353	17,802	22,328	40,130	1,500	△1,277	223	
	呼吸器内科	24,303	17,111	41,414	22,357	19,439	41,796	1,946	△2,328	△382	
	消化器内科	15,468	23,256	38,724	15,134	26,311	41,445	334	△3,055	△2,721	
	脳神経内科	13,733	12,690	26,423	11,229	12,917	24,146	2,504	△227	2,277	
	小児科	14,775	26,596	41,371	16,109	28,485	44,594	△1,334	△1,889	△3,223	
	外科	13,498	15,312	28,810	12,959	14,235	27,194	539	1,077	1,616	
	民	呼吸器外科	672	1,295	1,967	825	1,286	2,111	△153	9	△144
		心臓血管外科	3,922	2,890	6,812	4,390	3,006	7,396	△468	△116	△584
		血管外科	3,957	2,775	6,732	5,134	2,899	8,033	△1,177	△124	△1,301
		整形外科	9,569	21,914	31,483	10,538	23,036	33,574	△969	△1,122	△2,091
		脳神経外科	7,359	6,874	14,233	8,062	7,662	15,724	△703	△788	△1,491
		皮膚科	4,611	35,389	40,000	2,824	37,025	39,849	1,787	△1,636	151
		泌尿器科	4,513	13,095	17,608	3,704	12,787	16,491	809	308	1,117
		産婦人科	9,848	18,175	28,023	10,228	18,554	28,782	△380	△379	△759
		眼科	892	12,326	13,218	975	12,851	13,826	△83	△525	△608
耳鼻いんこう科		4,943	19,828	24,771	4,595	21,115	25,710	348	△1,287	△939	
院		放射線治療科	114	6,003	6,117	77	4,698	4,775	37	1,305	1,342
		救急科	—	2,048	2,048	—	2,264	2,264	—	△216	△216
		歯科口腔外科	2,213	13,722	15,935	2,271	12,960	15,231	△58	762	704
		時間外取扱患者	—	24,421	24,421	—	25,250	25,250	—	△829	△829
		計	174,559	329,437	503,996	169,347	340,188	509,535	5,212	△10,751	△5,539
(うち結核・感染症)		(4,408)	(—)	(4,408)	(3,398)	(—)	(3,398)	(1,010)	(—)	(1,010)	

診療科		令和元年度			平成30年度			増・△減		
		入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
木曾川市民病院	内科	18,954	21,001	39,955	16,733	20,651	37,384	2,221	350	2,571
	外科	0	620	620	0	481	481	0	139	139
	整形外科	0	6,051	6,051	0	6,926	6,926	0	△875	△875
	眼科	0	3,606	3,606	0	3,760	3,760	0	△154	△154
	リハビリテーション科	7,064	2,010	9,074	8,781	2,013	10,794	△1,717	△3	△1,720
	回復期リハビリテーション科	17,141	—	17,141	17,063	—	17,063	78	—	78
	時間外取扱患者	—	180	180	—	234	234	—	△54	△54
	計	43,159	33,468	76,627	42,577	34,065	76,642	582	△597	△15

前表のとおり、市民病院の入院患者数は前年度に比べ増加し、外来患者数は減少した。

入院患者数は、脳神経内科、呼吸器内科、皮膚科などで増加している。外来患者数は、消化器内科、呼吸器内科、小児科などで減少している。

入院患者数が増加した要因は、脳神経内科、呼吸器内科で平均在院日数の長い重症症例が増加したことや皮膚科で紹介患者が増加したことなどであると考えられる。

外来患者数が減少した要因は、退院時に地域の医療機関への逆紹介を推進したことや、令和2年2月の電子カルテシステムの更新に伴い混乱を避けるため一時的に紹介患者の予約制限を行ったことなどであると考えられる。

木曾川市民病院の入院患者数は前年度に比べ増加し、外来患者数は減少した。

入院患者数は、リハビリテーション科で減少し、内科などで増加している。外来患者数は、整形外科などで減少している。

入院患者数が増加した要因は、内科で平成31年4月から常勤医師が1人、嘱託医師が1人増員となったことなどであると考えられる。なお、リハビリテーション科の入院患者数の減少は、非常勤医師1人が平成31年1月にリハビリテーション科から内科へ所属変更したためである。

外来患者数が減少した要因は、整形外科で令和2年1月に非常勤医師1人が退職し午前診察が週4回から週3回に減ったことなどであると考えられる。

また、2病院とも令和2年3月の入院、外来患者数が前年同月と比較して減少している。この患者数減少には新型コロナウイルス感染症拡大が少なからず影響しているものと考えられる。

年度末の職員数を前年度と比較してみると、次のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減
		人	人	人
病 院 事 業 管 理 者		1 (0)	1 (0)	0
医 師		149 (21)	145 (20)	4
内 訳	市 民 病 院	141 (21)	138 (20)	3
	木 曾 川 市 民 病 院	8 (0)	7 (0)	1
看 護 師		707 (40)	699 (36)	8
内 訳	市 民 病 院	636 (36)	629 (32)	7
	木 曾 川 市 民 病 院	71 (4)	70 (4)	1
医 療 技 術 員		232 (6)	225 (7)	7
内 訳	市 民 病 院	182 (6)	177 (4)	5
	木 曾 川 市 民 病 院	50 (0)	48 (3)	2
事 務 員		60 (1)	63 (3)	△ 3
内 訳	市 民 病 院	49 (1)	52 (2)	△ 3
	木 曾 川 市 民 病 院	11 (0)	11 (1)	0
技 術 員 (市 民 病 院)		2 (0)	2 (0)	0
労 務 員 (市 民 病 院)		9 (4)	9 (0)	0
嘱 託 ・ 臨 時		175 (139)	170 (24)	5
内 訳	市 民 病 院	137 (102)	131 (22)	6
	木 曾 川 市 民 病 院	38 (37)	39 (2)	△ 1
計		1,335 (211)	1,314 (90)	21
内 訳	市 民 病 院	1,157 (170)	1,139 (80)	18
	木 曾 川 市 民 病 院	178 (41)	175 (10)	3

(注) 1 職員数は各年度の3月31日付け退職者数(括弧内の数)を含めている。

2 病院事業管理者は、計の内訳のうち市民病院に含めている。

前表中の各病院の医師数を診療科別にみると、次のとおりである。

○市民病院

診 療 科	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増・△減	診 療 科	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増・△減
	人	人	人		人	人	人
腎 臓 内 科	4	5	△ 1	泌 尿 器 科	4	4	0
血 液 内 科	6	5	1	産 婦 人 科	7	7	0
糖尿病・内分泌内科	4	4	0	眼 科	2	2	0
循 環 器 内 科	10	11	△ 1	耳 鼻 い ん こ う 科	5	6	△ 1
呼 吸 器 内 科	7	7	0	放 射 線 治 療 科	2	2	0
消 化 器 内 科	11	11	0	放 射 線 診 断 科	5	5	0
脳 神 経 内 科	5	5	0	歯 科 口 腔 外 科	4	4	0
小 児 科	15	14	1	病 理 診 断 科	1	1	0
外 科	12	11	1	麻 酔 科	4	4	0
呼 吸 器 外 科	1	1	0	救 急 科	4	3	1
心 臓 血 管 外 科	5	5	0	精 神 科 医	1	1	0
血 管 外 科	3	3	0	緩 和 ケ ア	1	—	1
整 形 外 科	7	7	0	が ん 診 療 セ ン タ ー	1	1	0
脳 神 経 外 科	3	3	0				
皮 膚 科	7	6	1	合 計	141	138	3

○木曾川市民病院

診 療 科	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増・△減
	人	人	人
内 科	5	4	1
眼 科	1	1	0
リハビリテーション科	2	2	0
合 計	8	7	1

次に、職員及び患者1人当たりの医業収益、医業費用をみると、次のとおりである。

区 分	全 体			職 員 1 人 当 たり			患 者 1 人 当 たり		
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前 年 度 対 比	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前 年 度 対 比	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前 年 度 対 比
医 業 収 益	円 21,530,304,105	円 20,309,564,814	% 106.0	円 16,127,569	円 15,456,290	% 104.3	円 37,081	円 34,647	% 107.0
内 市 民 病 院	19,451,466,902	18,310,451,910	106.2	16,811,985	16,075,902	104.6	38,594	35,936	107.4
内 木 曾 川 市 民 病 院	2,083,941,871	2,006,222,202	103.9	11,707,539	11,464,127	102.1	27,196	26,177	103.9
医 業 費 用	23,972,231,138	21,898,463,196	109.5	17,956,727	16,665,497	107.7	41,287	37,358	110.5
内 市 民 病 院	21,602,978,568	19,666,301,732	109.8	18,671,546	17,266,288	108.1	42,863	38,597	111.1
内 木 曾 川 市 民 病 院	2,374,357,238	2,239,270,762	106.0	13,339,086	12,795,833	104.2	30,986	29,217	106.1

- (注) 1 医業収益及び医業費用の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。
 2 内部取引として医業収益及び医業費用から相殺消去された額は、令和元年度が5,104,668円、平成30年度が7,109,298円である。
 3 職員1人当たりの医業収益、医業費用の算出にあたっては、6ページの職員数を基にした。

病院事業の患者1人当たりの医業収益は、3万7,081円で前年度に比べ7.0%の増加となっている。患者1人当たりの医業費用については、4万1,287円で前年度に比べ10.5%の増加となっている。

したがって、本年度の患者1人当たりの医業収益と医業費用の差である医業損益は、4,206円の損失となっている。

また、医業収益対医業費用比率（ $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ ）は、89.8%で前年度に比べ2.9ポイント下降している。

なお、病院事業決算では、後述のとおり、高度医療、救急医療等に対する一般会計負担金などの、医業費用に含まれている経費に対応する収益が医業外収益として計上されている。

そこで、これらの収益を前表の医業収益に含めてみれば、職員及び患者1人当たりの医業収益は、次のとおりになる。

区 分	全 体			職 員 1 人 当 たり			患 者 1 人 当 たり		
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前 年 度 対 比	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前 年 度 対 比	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前 年 度 対 比
医 業 収 益	円 22,841,310,354	円 21,660,782,154	% 105.5	円 17,109,596	円 16,484,614	% 103.8	円 39,339	円 36,953	% 106.5
内 市 民 病 院	20,546,108,398	19,447,244,035	105.7	17,758,089	17,073,963	104.0	40,766	38,167	106.8
内 木 曾 川 市 民 病 院	2,300,306,624	2,220,647,417	103.6	12,923,071	12,689,414	101.8	30,020	28,974	103.6

- (注) 職員1人当たりの医業収益の算出にあたっては、6ページの職員数を基にした。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 236 億 190 万 4,000 円に対し、決算額 234 億 6,690 万 3 円、執行率 99.4%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に 比べ決算額 の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
医 業 収 益	21,704,565,000 円	21,563,305,326 円	△141,259,674 円	99.3 %	27,896,553 円
内 市 民 病 院	19,626,726,000	19,475,012,756	△151,713,244	99.2	23,545,854
内 木 曾 川 市 民 病 院	2,077,839,000	2,088,292,570	10,453,570	100.5	4,350,699
医 業 外 収 益	1,897,139,000	1,902,620,010	5,481,010	100.3	8,668,308
内 市 民 病 院	1,639,513,000	1,648,886,736	9,373,736	100.6	8,319,799
内 木 曾 川 市 民 病 院	257,626,000	253,733,274	△3,892,726	98.5	348,509
特 別 利 益	200,000	974,667	774,667	487.3	0
内 市 民 病 院	100,000	948,000	848,000	948.0	0
内 木 曾 川 市 民 病 院	100,000	26,667	△73,333	26.7	0
合 計	23,601,904,000	23,466,900,003	△135,003,997	99.4	36,564,861
内 市 民 病 院	21,266,339,000	21,124,847,492	△141,491,508	99.3	31,865,653
内 木 曾 川 市 民 病 院	2,335,565,000	2,342,052,511	6,487,511	100.3	4,699,208

決算額の主なものは、医業収益では、入院収益 140 億 707 万 9,718 円、外来収益 72 億 1,883 万 8,944 円、医業外収益では、負担金・交付金 14 億 240 万 9,611 円である。

<支出>

収益的支出は、予算現額 257 億 465 万 1,000 円に対し、決算額 254 億 179 万 8,405 円、執行率 98.8%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
医 業 費 用		円 24,619,967,000	円 24,302,881,337	円 317,085,663	% 98.7	円 325,545,531
内 訳	市 民 病 院	22,157,315,000	21,882,604,598	274,710,402	98.8	279,626,030
	木 曾 川 市 民 病 院	2,462,652,000	2,420,276,739	42,375,261	98.3	45,919,501
医 業 外 費 用		1,038,759,000	1,052,471,533	△13,712,533	101.3	6,820,494
内 訳	市 民 病 院	994,683,000	1,011,916,732	△17,233,732	101.7	6,806,798
	木 曾 川 市 民 病 院	44,076,000	40,554,801	3,521,199	92.0	13,696
特 別 損 失		45,725,000	46,445,535	△720,535	101.6	3,764,237
内 訳	市 民 病 院	45,275,000	46,009,484	△734,484	101.6	3,763,995
	木 曾 川 市 民 病 院	450,000	436,051	13,949	96.9	242
予 備 費		200,000	0	200,000	0.0	0
内 訳	市 民 病 院	100,000	0	100,000	0.0	0
	木 曾 川 市 民 病 院	100,000	0	100,000	0.0	0
合 計		25,704,651,000	25,401,798,405	302,852,595	98.8	336,130,262
内 訳	市 民 病 院	23,197,373,000	22,940,530,814	256,842,186	98.9	290,196,823
	木 曾 川 市 民 病 院	2,507,278,000	2,461,267,591	46,010,409	98.2	45,933,439

決算額の主なものは、医業費用では、給与費 116 億 7,911 万 965 円、材料費 65 億 9,871 万 9,913 円、経費 39 億 6,508 万 2,956 円、医業外費用では、雑損失 5 億 7,813 万 802 円、支払利息 2 億 2,722 万 2,897 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 2 億 8,976 万 2,000 円に対し、決算額 2 億 8,929 万 85 円、執行率 99.8%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額に 比べ決算額 の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
負 担 金	287,028,000	286,398,289	△629,711	99.8	0
内 市 民 病 院	251,795,000	251,794,018	△982	100.0	0
内 木 曾 川 市 民 病 院	35,233,000	34,604,271	△628,729	98.2	0
寄 附 金	1,100,000	1,000,000	△100,000	90.9	0
内 市 民 病 院	100,000	0	△100,000	0.0	0
内 木 曾 川 市 民 病 院	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0
補 助 金 (市 民 病 院)	1,634,000	1,634,000	0	100.0	0
投 資 償 還 金 (市 民 病 院)	0	257,796	257,796	-	0
合 計	289,762,000	289,290,085	△471,915	99.8	0
内 市 民 病 院	253,529,000	253,685,814	156,814	100.1	0
内 木 曾 川 市 民 病 院	36,233,000	35,604,271	△628,729	98.3	0

負担金は、企業債元金償還金に対し一般会計から繰り入れたものである。寄附金は、医療機器の購入に対するものである。補助金は、重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金である。投資償還金は、医師公舎敷金返還金である。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 17 億 5,359 万 3,000 円に対し、決算額 16 億 8,242 万 1,238 円、執行率 95.9%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	1,234,598,000	1,163,426,806	43,700,000	27,471,194	94.2	65,083,191
内						
市民病院	1,161,041,000	1,090,826,768	43,700,000	26,514,232	94.0	60,473,186
内						
木曾川市民病院	73,557,000	72,600,038	0	956,962	98.7	4,610,005
企業債償還金	518,995,000	518,994,432	0	568	100.0	0
内						
市民病院	463,879,000	463,878,709	0	291	100.0	0
内						
木曾川市民病院	55,116,000	55,115,723	0	277	100.0	0
合計	1,753,593,000	1,682,421,238	43,700,000	27,471,762	95.9	65,083,191
内						
市民病院	1,624,920,000	1,554,705,477	43,700,000	26,514,523	95.7	60,473,186
内						
木曾川市民病院	128,673,000	127,715,761	0	957,239	99.3	4,610,005

建設改良費 11 億 6,342 万 6,806 円の内訳は、資産購入費 4 億 3,580 万 5,737 円（市民病院 3 億 8,047 万 3,432 円、木曾川市民病院 5,533 万 2,305 円）、建設費 3 億 8,777 万 2,039 円（全額市民病院）、リース資産購入費 3 億 3,984 万 9,030 円（市民病院 3 億 2,258 万 1,297 円、木曾川市民病院 1,726 万 7,733 円）である。

決算額の主なものは、次のとおりである。

ア 市民病院

建設費の主なものは、北館・南館（A・B 棟）改修工事（平成 30～令和 3 年度継続事業）1 億 5,125 万円、北館・南館（A・B 棟）改修衛生設備工事（平成 30～令和 3 年度継続事業）5,811 万円、北館・南館（A・B 棟）改修空調設備工事（平成 30～令和 3 年度継続事業）5,658 万円、北館・南館（A・B 棟）改修電気設備工事（平成 30～令和 3 年度継続事業）4,741 万円、北館・南館（A・B 棟）改修工事監理業務委託（平成 30～令和 3 年度継続事業）3,365 万円、第一駐車場整備工事 2,964 万 3,900 円である。

資産購入費は、注射薬自動払出装置、診断情報システム、自動採血管準備装置などの購入費用である。

リース資産購入費は、マルチスライス CT システム、手術支援ロボット、電子カルテシステムサーバーなどのリース資産に係る当年度分のリース料の支払額（利息等相当額を除く）である。

イ 木曾川市民病院

資産購入費は、病院情報システム用クライアントパソコン、調剤機器・調剤システムなどの購入費用である。

リース資産購入費は、全身用 X 線 CT 診断装置などのリース資産に係る当年度分のリース料の支払額（利息等相当額を除く）である。

資本的支出総額 16 億 8,242 万 1,238 円に対し、資本的収入総額 2 億 8,929 万 85 円で、13 億

9,313万1,153円収支不足となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額296万2,094円、過年度分損益勘定留保資金13億9,016万9,059円により補てんされている。

なお、市民病院の北館・南館（A・B棟）改修工事監理業務委託料400万円、北館・南館（A・B棟）改修関連工事費3,970万円が、継続費逡次繰越として翌年度へ繰り越された。

また、継続費逡次繰越として前年度から繰り越された市民病院の北館・南館（A・B棟）改修工事監理業務委託料378万円は、全額執行された。

3 経営状況

本年度の経営成績は、医業収益 215 億 3,030 万 4,105 円、医業外収益 18 億 9,395 万 2,694 円に対し、医業費用 239 億 7,223 万 1,138 円、医業外費用 13 億 5,931 万 7,395 円となった。ただし、決算額は、市民病院と木曾川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっている。

この結果、医業損益では、24 億 4,192 万 7,033 円の医業損失（市民病院 21 億 5,151 万 1,666 円、木曾川市民病院 2 億 9,041 万 5,367 円）となり、前年度 15 億 8,889 万 8,382 円の医業損失から 8 億 5,302 万 8,651 円損失が増加した。

また、経常損益では、19 億 729 万 1,734 円の経常損失（市民病院 17 億 8,791 万 5,643 円、木曾川市民病院 1 億 1,937 万 6,091 円）となり、前年度 7 億 3,399 万 4,348 円の経常損失から 11 億 7,329 万 7,386 円損失が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益 97 万 4,667 円、特別損失 4,268 万 1,298 円を加減し、19 億 4,899 万 8,365 円の純損失（市民病院 18 億 2,921 万 3,132 円、木曾川市民病院 1 億 1,978 万 5,233 円）となり、前年度 7 億 2,991 万 4,168 円の純損失から 12 億 1,908 万 4,197 円損失が増加した。

なお、地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項及び総務省通知に基づき算定された地方公営企業繰出金については、市民病院で 11 億 7,854 万 5,014 円、木曾川市民病院で 2 億 2,329 万 3,797 円、合計で 14 億 183 万 8,811 円が一般会計負担金として医業外収益に計上されている。

その内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比
市 民 病 院		円	円	%
	企業債償還利息負担金	112,451,535	115,219,772	97.6
	医師等研究研修経費負担金	28,768,720	32,195,938	89.4
	基礎年金拠出金公的負担金	205,173,432	194,620,879	105.4
	救急医療確保経費負担金	258,054,223	253,418,569	101.8
	高度医療経費負担金	119,683,860	134,166,882	89.2
	特殊医療経費負担金	39,988,920	47,339,850	84.5
	周産期医療経費負担金	109,782,613	117,221,937	93.7
	小児医療経費負担金	6,749,940	6,891,900	97.9
	保健衛生行政事務経費負担金	54,700,110	58,777,747	93.1
	共済追加費用負担経費負担金	50,785,224	58,979,448	86.1
	リハビリテーション医療経費負担金	59,434,383	65,204,420	91.2
	結核医療経費負担金	67,426,989	77,973,830	86.5
	感染症医療経費負担金	260,430	4,748	5,485.0
	児童手当経費負担金	39,022,000	37,053,000	105.3
	院内保育所運営経費負担金	26,262,635	29,519,061	89.0
	計	1,178,545,014	1,228,587,981	95.9
木 曽 川 市 民 病 院	企業債償還利息負担金	7,953,844	8,581,957	92.7
	医師等研究研修経費負担金	1,709,913	1,449,262	118.0
	基礎年金拠出金公的負担金	28,091,441	29,134,451	96.4
	救急医療確保経費負担金	34,670,533	33,528,402	103.4
	高度医療経費負担金	6,963,585	4,207,095	165.5
	特殊医療経費負担金	32,108,786	34,162,386	94.0
	保健衛生行政事務経費負担金	33,456,450	33,444,232	100.0
	共済追加費用負担経費負担金	6,879,312	8,081,694	85.1
	リハビリテーション医療経費負担金	65,003,933	62,673,773	103.7
	児童手当経費負担金	6,456,000	6,836,000	94.4
	計	223,293,797	222,099,252	100.5
合 計	1,401,838,811	1,450,687,233	96.6	

また、最近3か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		平成 29 年 度		平成 30 年 度		令 和 元 年 度	
		決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比
病院事業収益		円 21,673,235,703	% 102.2	円 22,255,689,753	% 102.7	円 23,425,231,466	% 105.3
内 訳	市民病院	19,470,620,694	102.3	19,999,535,491	102.7	21,092,981,839	105.5
	木曾川 市民病院	2,206,473,615	101.1	2,263,263,560	102.6	2,337,354,295	103.3
病院事業費用		21,931,439,011	101.4	22,985,603,921	104.8	25,374,229,831	110.4
内 訳	市民病院	19,724,553,831	101.2	20,681,695,375	104.9	22,922,194,971	110.8
	木曾川 市民病院	2,210,743,786	103.0	2,311,017,844	104.5	2,457,139,528	106.3
純利益・△純損失		△258,203,308		△729,914,168		△1,948,998,365	
内 訳	市民病院	△253,933,137		△682,159,884		△1,829,213,132	
	木曾川 市民病院	△4,270,171		△47,754,284		△119,785,233	

(注) 1 病院事業収益及び病院事業費用の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。

2 内部取引として病院事業収益及び病院事業費用から相殺消去された額は、平成29年度が3,858,606円、平成30年度が7,109,298円、令和元年度が5,104,668円である。

表でみられるように、経営成績は、前年度に比べ病院事業収益が5.3%増加したことに対し、病院事業費用は10.4%増加しており、その結果、純損失は前年度7億2,991万4,168円から、本年度は19億4,899万8,365円となった。

なお、病院事業会計の内部取引を相殺消去した純計での総収益対総費用比率

($\frac{\text{病院事業収益}}{\text{病院事業費用}} \times 100$) は92.3%で、前年度に比べ4.5ポイント下降している。

(1) 収 益

ア 市民病院

医業収益は、入院収益125億4,113万4,200円、外来収益66億4,917万7,310円を始め総額194億5,146万6,902円で、前年度に比べ11億4,101万4,992円(6.2%)増加している。

増加したものは、入院収益6億8,844万5,212円(5.8%)、外来収益4億5,961万1,347円(7.4%)である。入院収益が増加した要因は、入院患者数が増加したことや、DPC(診断群分類包括評価)の医療機関別係数の上昇等により患者1人当たりの入院単価が上がったことなどであると考えられる。外来収益が増加した要因は、外来患者数が減少したものの、化学療法における高額な薬品の使用量の増加等により患者1人当たりの外来単価が上がったことなど

であると考えられる。

医業外収益は、負担金・交付金 11 億 7,854 万 5,014 円を始め総額 16 億 4,056 万 6,937 円で、前年度に比べ 4,496 万 1,156 円（2.7%）減少している。

減少した主なものは、負担金・交付金 5,004 万 2,967 円（4.1%）である。負担金・交付金が減少した要因は、高度医療経費負担金、結核医療経費負担金など一般会計からの負担金が減少したことである。

特別利益は、94 万 8,000 円で前年度に比べ 260 万 7,488 円（73.3%）減少している。

イ 木曾川市民病院

医業収益は、入院収益 14 億 6,444 万 5,700 円、外来収益 5 億 6,651 万 7,756 円を始め総額 20 億 8,394 万 1,871 円で、前年度に比べ 7,771 万 9,669 円（3.9%）増加している。

増加したものは、外来収益 4,181 万 6,278 円（8.0%）、入院収益 3,697 万 518 円（2.6%）である。外来収益が増加した要因は、外来患者数が減少したものの、内科医師の増員により透析の外来患者数が増加したことや、内科及び整形外科で処方している高額な薬品の使用量が増加したことにより患者 1 人当たりの外来単価が上がったことなどであると考えられる。入院収益が増加した要因は、内科医師の増員により入院患者数が増加したことや、診療報酬上の施設基準を満たしたことでより高い点数の地域包括ケア入院医療管理料が算定できるようになったこと、地域包括ケア病床を 9 床増床したことにより患者 1 人当たりの入院単価が上がったことなどであると考えられる。

医業外収益は、負担金・交付金 2 億 2,386 万 4,597 円を始め総額 2 億 5,338 万 5,757 円で、前年度に比べ 227 万 5,587 円（0.9%）減少している。

減少した主なものは、長期前受金戻入 275 万 9,066 円（11.2%）である。長期前受金戻入が減少した要因は、交付金長期前受金で収益化の対象となっていたオーダーリングシステムの減価償却が減少したことなどである。

特別利益は、2 万 6,667 円で前年度に比べ 135 万 3,347 円（98.1%）減少している。

(2) 費用

ア 市民病院

医業費用は、216 億 297 万 8,568 円で前年度に比べ 19 億 3,667 万 6,836 円（9.8%）増加している。

増加した主なものは、材料費 6 億 7,311 万 2,187 円（12.1%）、減価償却費 5 億 1,783 万 9,001 円（38.8%）、経費 3 億 7,001 万 8,014 円（12.8%）、給与費 3 億 6,291 万 4,543 円（3.7%）である。材料費が増加した要因は、抗がん剤など的高額な薬品の使用量が増加したことなどであると考えられる。減価償却費が増加した要因は、南館 C 棟完成に伴い取得した建物、建物付属設備、器械及び備品等の減価償却が開始されたことなどである。経費が増加した要因は、電子カルテシステム更新に係る各種システム構築業務、データ移行業務等の委託料が増加したことなどである。給与費が増加した要因は、人員増や給与改定により給料、手当等が増加したことなどである。

医業外費用は、12 億 7,697 万 914 円で前年度に比べ 2 億 6,195 万 3,292 円（25.8%）増加している。

増加した主なものは、雑損失1億7,235万2,917円(25.6%)、長期前払消費税償却8,308万4,933円(133.2%)である。

特別損失は、4,224万5,489円で前年度に比べ4,186万9,468円(11,134.9%)増加している。

増加した主なものは、その他特別損失4,008万4,396円(皆増)である。これは駐車場整備に伴う一宮商業高校プール及び医師公舎解体工事費や医師公舎解体により撤去した建物、構築物の除却損が発生したことによるものである。

イ 木曾川市民病院

医業費用は、23億7,435万7,238円で前年度に比べ1億3,508万6,476円(6.0%)増加している。

増加した主なものは、給与費8,256万339円(5.8%)、経費5,523万7,312円(15.9%)である。給与費が増加した要因は、人員増に伴い退職給付費や給料が増加したことや、時間外勤務の増により時間外勤務手当が増加したことなどである。経費が増加した要因は、電子カルテシステム導入に係る各種システム及びネットワーク構築業務、データ移行業務等の委託料が増加したことなどである。

医業外費用は、8,234万6,481円で前年度に比べ1,107万8,700円(15.5%)増加している。

増加した主なものは、雑損失1,169万4,873円(22.1%)である。

特別損失は、43万5,809円で前年度に比べ4万3,492円(9.1%)減少している。

4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、321億7,027万7,854円で前年度に比べ13億8,387万4,953円(4.1%)減少している。

資産の構成比率は、固定資産76.2%、流動資産23.8%である。

次に、負債及び資本の総額は、321億7,027万7,854円で、その構成比率は、固定負債58.8%、流動負債10.5%、繰延収益1.8%、資本金59.6%、剰余金マイナス30.8%となっている。

(1) 固 定 資 産

固定資産総額は、245億1,191万863円で前年度に比べ2億3,740万2,028円(1.0%)減少している。

固定資産の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	23,861,994,013	24,101,926,789	△239,932,776	99.0
内 市 民 病 院	22,548,910,207	22,769,449,504	△220,539,297	99.0
内 木 曾 川 市 民 病 院	1,313,083,806	1,332,477,285	△19,393,479	98.5
無 形 固 定 資 産	2,219,027	2,219,027	—	100.0
内 市 民 病 院	1,906,200	1,906,200	—	100.0
内 木 曾 川 市 民 病 院	312,827	312,827	—	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	647,697,823	645,167,075	2,530,748	100.4
内 市 民 病 院	623,368,401	624,842,266	△1,473,865	99.8
内 木 曾 川 市 民 病 院	24,329,422	20,324,809	4,004,613	119.7
合 計	24,511,910,863	24,749,312,891	△237,402,028	99.0
内 市 民 病 院	23,174,184,808	23,396,197,970	△222,013,162	99.1
内 木 曾 川 市 民 病 院	1,337,726,055	1,353,114,921	△15,388,866	98.9

市民病院の固定資産総額は、231億7,418万4,808円で前年度に比べ2億2,201万3,162円(0.9%)減少している。

有形固定資産では、リース資産(病院情報システム等)、器械及び備品(注射薬自動払出装置、診断情報システム、自動採血管準備装置等)、建設仮勘定(北館・南館(A・B棟)改修関連工事)の増加があるものの、減価償却と器械及び備品等の除却により、全体として2億2,053万9,297円(1.0%)減少となっている。

投資その他の資産では、長期前払消費税及び医師公舎敷金の減少により、147万3,865円(0.2%)減少している。

木曽川市民病院の固定資産総額は、13億3,772万6,055円で前年度に比べ1,538万8,866円(1.1%)減少している。

有形固定資産では、リース資産(病院情報システム)、器械及び備品(病院情報システム用クライアントパソコン、調剤機器・調剤システム等)の増加があるものの、減価償却と器械及び備品の除却により、全体として1,939万3,479円(1.5%)減少となっている。

投資その他の資産では、長期前払消費税の増加により、400万4,613円(19.7%)増加している。

(2) 流動資産

流動資産総額は、76億5,836万6,991円で前年度に比べ11億4,647万2,925円(13.0%)減少している。

流動資産の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		円	円	円	%
現 金 預 金		4,077,812,692	4,952,003,404	△874,190,712	82.3
内 訳	市 民 病 院	2,389,200,555	3,229,075,473	△839,874,918	74.0
	木 曾 川 市 民 病 院	1,688,612,137	1,722,927,931	△34,315,794	98.0
未 収 金		3,488,080,288	3,771,257,201	△283,176,913	92.5
内 訳	市 民 病 院	3,179,904,854	3,448,345,664	△268,440,810	92.2
	木 曾 川 市 民 病 院	312,663,548	328,201,799	△15,538,251	95.3
貸 倒 引 当 金		△41,524,107	△45,588,254	4,064,147	91.1
内 訳	市 民 病 院	△40,632,078	△44,652,987	4,020,909	91.0
	木 曾 川 市 民 病 院	△892,029	△935,267	43,238	95.4
貯 蔵 品		133,352,367	126,705,777	6,646,590	105.2
内 訳	市 民 病 院	124,037,372	116,042,255	7,995,117	106.9
	木 曾 川 市 民 病 院	9,314,995	10,663,522	△1,348,527	87.4
前 払 費 用		370,751	461,788	△91,037	80.3
内 訳	市 民 病 院	369,761	360,816	8,945	102.5
	木 曾 川 市 民 病 院	990	100,972	△99,982	1.0
前 払 金 (木曾川市民病院)		275,000	—	275,000	—
合 計		7,658,366,991	8,804,839,916	△1,146,472,925	87.0
内 訳	市 民 病 院	5,652,880,464	6,749,171,221	△1,096,290,757	83.8
	木 曾 川 市 民 病 院	2,009,974,641	2,060,958,957	△50,984,316	97.5

(注) 1 未収金の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。

2 内部取引として未収金から相殺消去された額は、平成30年度が5,290,262円、令和元年度が4,488,114円である。

未収金のうち主なものは、市民病院では入院収益 19 億 2,886 万 3,396 円、外来収益 9 億 5,905 万 5,694 円、負担金・交付金 2 億 517 万 3,432 円、木曾川市民病院では入院収益 2 億 2,187 万 2,454 円、外来収益 8,565 万 8,932 円である。

市民病院の未収金は、前年度に比べ 2 億 6,844 万 810 円（7.8%）減少している。減少した主なものは、医業未収金のうち、入院収益 2 億 496 万 523 円（9.6%）、外来収益 5,654 万 134 円（5.6%）である。

木曾川市民病院の未収金は、前年度に比べ 1,553 万 8,251 円（4.7%）減少している。減少した主なものは、医業未収金のうち、入院収益 1,887 万 2,123 円（7.8%）である。なお、増加した主なものは、医業未収金のうち、外来収益 400 万 3,505 円（4.9%）である。

未収金の大半を占める入院収益、外来収益等は、保険請求分と患者負担分である。そのうち保険請求分については、年度末分が通常次年度当初に収入される性質のもので、企業会計上では未収金として整理するが、本質的には滞納分にはあたらない。そこで、5 月末現在の未収金を前年同月と比較してみると、市民病院では減少し、木曾川市民病院では増加している。そのうち現年度（決算年度）分についても、市民病院では減少し、木曾川市民病院では増加している。過年度分については、2 病院ともに増加している。

未収金の中で注視すべきものは患者負担分であり、その対策には 2 病院とも努力されているところである。未収の長期化は、経営を圧迫する要因になりかねない。未収金の発生要因の分析を行い、未納を未然に防ぐよう取り組むとともに、未納発生後は、効果的、効率的な催告を行い、早期収納に努められるよう要望する。

また、貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものであり、貸倒引当金の取崩しにより不納欠損処理が行われる。

市民病院の不納欠損額は 551 万 8,172 円で前年度に比べ 781 万 8,192 円（58.6%）減少しており、木曾川市民病院の不納欠損額は 20 万 6,010 円で前年度に比べ 4 万 610 円（24.6%）増加している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

なお、貯蔵品について調査したところ、その受払い及び管理は、良好に行われていた。

（3）固定負債

固定負債総額は、189 億 2,965 万 3,204 円で前年度に比べ 2 億 4,561 万 9,519 円（1.3%）増加している。

固定負債の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		円	円	円	%
企 業 債		12,879,959,977	13,408,875,055	△528,915,078	96.1
内 訳	市 民 病 院	12,324,318,063	12,797,154,903	△472,836,840	96.3
	木 曾 川 市 民 病 院	555,641,914	611,720,152	△56,078,238	90.8
リ ー ス 債 務		1,117,806,285	555,140,415	562,665,870	201.4
内 訳	市 民 病 院	1,052,655,153	519,554,476	533,100,677	202.6
	木 曾 川 市 民 病 院	65,151,132	35,585,939	29,565,193	183.1
退 職 給 付 引 当 金		4,931,886,942	4,720,018,215	211,868,727	104.5
内 訳	市 民 病 院	4,193,235,941	4,050,993,674	142,242,267	103.5
	木 曾 川 市 民 病 院	738,651,001	669,024,541	69,626,460	110.4
合 計		18,929,653,204	18,684,033,685	245,619,519	101.3
内 訳	市 民 病 院	17,570,209,157	17,367,703,053	202,506,104	101.2
	木 曾 川 市 民 病 院	1,359,444,047	1,316,330,632	43,113,415	103.3

市民病院の固定負債総額は、175億7,020万9,157円で前年度に比べ2億250万6,104円(1.2%)増加している。

木曾川市民病院の固定負債総額は、13億5,944万4,047円で前年度に比べ4,311万3,415円(3.3%)増加している。

(4) 流動負債

流動負債総額は、33億7,132万4,146円で前年度に比べ2億6,214万7,091円(8.4%)増加している。

流動負債の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減	前 年 度 対 比
		円	円	円	%
企 業 債		528,915,078	518,994,432	9,920,646	101.9
内 訳	市 民 病 院	472,836,840	463,878,709	8,958,131	101.9
	木 曽 川 市 民 病 院	56,078,238	55,115,723	962,515	101.7
リ ー ス 債 務		419,599,109	292,956,296	126,642,813	143.2
内 訳	市 民 病 院	392,506,413	277,640,397	114,866,016	141.4
	木 曽 川 市 民 病 院	27,092,696	15,315,899	11,776,797	176.9
未 払 金		1,633,489,571	1,535,260,117	98,229,454	106.4
内 訳	市 民 病 院	1,459,360,053	1,340,668,568	118,691,485	108.9
	木 曽 川 市 民 病 院	178,617,632	199,881,811	△21,264,179	89.4
預 り 金		89,421,056	89,667,103	△246,047	99.7
内 訳	市 民 病 院	79,916,539	79,648,685	267,854	100.3
	木 曽 川 市 民 病 院	9,504,517	10,018,418	△513,901	94.9
賞 与 引 当 金		591,917,809	569,166,451	22,751,358	104.0
内 訳	市 民 病 院	516,489,173	498,733,636	17,755,537	103.6
	木 曽 川 市 民 病 院	75,428,636	70,432,815	4,995,821	107.1
法 定 福 利 費 引 当 金		107,981,523	103,132,656	4,848,867	104.7
内 訳	市 民 病 院	94,300,934	90,116,790	4,184,144	104.6
	木 曽 川 市 民 病 院	13,680,589	13,015,866	664,723	105.1
合 計		3,371,324,146	3,109,177,055	262,147,091	108.4
内 訳	市 民 病 院	3,015,409,952	2,750,686,785	264,723,167	109.6
	木 曽 川 市 民 病 院	360,402,308	363,780,532	△3,378,224	99.1

- (注) 1 未払金の決算額は、病院事業会計の内部取引が相殺消去され、純計となっているので、内訳の2病院の決算額の計と一致しない。
- 2 内部取引として未払金から相殺消去された額は、平成30年度が5,290,262円、令和元年度が4,488,114円である。

市民病院の流動負債総額は、前年度に比べ2億6,472万3,167円(9.6%)増加している。

市民病院の未払金のうち主なものは、医業未払金では委託料などの経費3億8,037万3,701円、退職手当2億3,417万4,271円、手当、賃金などの給与費1億6,278万7,648円、医業外未払金では企業債利息982万897円、その他未払金では薬品・診療材料購入費5億901万9,356円、建設改良未払金では器械及び備品購入費6,134万7,000円である。

木曾川市民病院の流動負債総額は、前年度に比べ337万8,224円(0.9%)減少している。

木曾川市民病院の未払金のうち主なものは、医業未払金では退職手当6,057万3,486円、委託料などの経費4,725万1,802円、給与費3,021万5,396円、医業外未払金では企業債利息33万4,749円、その他未払金では薬品・診療材料購入費842万470円、建設改良未払金では器械及び備品購入費1,720万4,000円である。

(5) 繰延収益

繰延収益総額は、5億9,282万4,519円で前年度に比べ918万6,174円(1.5%)減少している。

繰延収益の内訳を前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増・△減	前年度対比
	円	円	円	%
長期前受金	2,428,033,675	2,198,402,335	229,631,340	110.4
内 市民病院	2,184,433,598	1,945,291,230	239,142,368	112.3
内 木曾川市民病院	243,600,077	253,111,105	△9,511,028	96.2
収益化累計額	△1,835,209,156	△1,596,391,642	△238,817,514	115.0
内 市民病院	△1,694,998,848	△1,432,993,446	△262,005,402	118.3
内 木曾川市民病院	△140,210,308	△163,398,196	23,187,888	85.8
合 計	592,824,519	602,010,693	△9,186,174	98.5
内 市民病院	489,434,750	512,297,784	△22,863,034	95.5
内 木曾川市民病院	103,389,769	89,712,909	13,676,860	115.2

(6) 資本金

資本金総額は、191億8,834万8,623円で前年度に比べ6,654万2,976円(0.3%)増加している。これは全額市民病院で、一般会計からの土地の管理移管に伴い繰入資本金が増加したためである。

(7) 剰余金

剰余金総額は、マイナス99億1,187万2,638円で前年度に比べ19億4,899万8,365円(24.5%)

減少している。

剰余金の内訳及び本年度中の増減状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金	円 38,633,874	円 38,633,874	円 —
内	市 民 病 院	29,593,874	—
内	木 曾 川 市 民 病 院	9,040,000	—
利 益 剰 余 金	△9,950,506,512	△8,001,508,147	△1,948,998,365 (当年度純損失)
内	市 民 病 院	△7,679,312,284	△5,850,099,152 (当年度純損失)
内	木 曾 川 市 民 病 院	△2,271,194,228	△119,785,233 (当年度純損失)
合 計	△9,911,872,638	△7,962,874,273	△1,948,998,365
内	市 民 病 院	△7,649,718,410	△1,829,213,132
内	木 曾 川 市 民 病 院	△2,262,154,228	△119,785,233

市民病院当年度未処理欠損金 76 億 7,931 万 2,284 円は、欠損金処理計算書のとおり、全額翌年度へ繰り越される。

木曾川市民病院当年度未処理欠損金 22 億 7,119 万 4,228 円は、欠損金処理計算書のとおり、全額翌年度へ繰り越される。

(8) 財 務 分 析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 30.7%で前年度に比べ 4.4 ポイント下降し、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は 85.1%で前年度に比べ 3.8 ポイント上昇している。

また、事業の流動性を測る流動比率は 227.2%で前年度に比べ 56.0 ポイント下降している。

[審査資料 56～61 ページ参照]

(9) 資 金 の 運 用 状 況

キャッシュ・フロー計算書を基に市民病院、木曾川市民病院の資金運用状況をみると、次のとおりである。

ア 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。市民病院では、当年度純損失 18 億 2,921 万 3,132 円を計上したものの、減価償却費などにより 4 億 3,379 万 8,151 円の収入超過となっている。木曾川市民病院では、当年度純損失 1 億

1,978万5,233円を計上したものの、減価償却費などにより4,930万1,352円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。市民病院では、一般会計からの繰入金による収入などがあつたものの、有形固定資産の取得による支出により4億9,748万7,094円の支出超過となっている。木曾川市民病院においても同様に1,321万4,874円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。市民病院では、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、6,368万8,943円の支出超過となっている。木曾川市民病院では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、3,608万6,478円の収入超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。市民病院では、企業債の償還及びリース債務の返済による支出により7億7,618万5,975円の支出超過となっている。木曾川市民病院においても同様に7,040万2,272円の支出超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、市民病院では、前年度に比べ8億3,987万4,918円減の23億8,920万555円、木曾川市民病院では、3,431万5,794円減の16億8,861万2,137円となっている。

む す び

以上が令和元年度病院事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

市民病院においては、平成31年2月から北館・南館（A・B棟）の改修工事を行っており、本年度は、心血管エコー室や看護学生学習室・更衣室、研修医事務室などを移転拡張し、平成30年10月に供用を開始した新病棟（C棟）へ機能移転したことによる既存建物の空きスペースの有効活用が図られた。このほか注射薬自動払出装置、診断情報システム、自動採血管準備装置等の医療機器を導入し、設備の充実に努めた。

木曾川市民病院においては、引き続き市民病院の後方支援病院として、急性期治療を経過した患者の受け入れや他の医療機関との連携に努めるとともに、地域包括ケア病床を9床増床し積極的に活用することで在宅、生活復帰支援など地域に密着した医療の充実に努めた。このほか、調剤機器・調剤システム等を導入し、設備の充実に努めた。

また、令和2年2月に市民病院の電子カルテシステムが更新され、合わせて木曾川市民病院にも共通のシステムが導入された。2病院での共同利用が始まったことにより、カルテ記事や検査結果を相互に参照し効率的に診療や転院時の調整ができるようになったことや、患者が1枚の診察券でいずれの病院の受診も可能になったことで、医療の質やサービスの向上につながった。さらに、サーバーを一元管理することにより、更新時のコスト低減が図られることとなった。

業務状況をみると、総利用患者数は延58万623人で、前年度に比べ5,554人（0.9%）減少した。その内訳をみると、入院患者数は、延21万7,718人で前年度に比べ5,794人（2.7%）増加し、外来患者数は、延36万2,905人で前年度に比べ1万1,348人（3.0%）減少した。

経営成績をみると、市民病院では、事業収益は210億9,298万1,839円（前年度比105.5%）、事業費用は229億2,219万4,971円（前年度比110.8%）となり、差し引き18億2,921万3,132円の純損失となった。木曾川市民病院では、事業収益は23億3,735万4,295円（前年度比103.3%）、事業費用は24億5,713万9,528円（前年度比106.3%）となり、差し引き1億1,978万5,233円の純損失となった。この結果、病院事業全体では、19億4,899万8,365円の純損失となり、前年度7億2,991万4,168円の純損失から12億1,908万4,197円損失が増加した。また、当年度未処理欠損金も99億5,050万6,512円に増加した。

期末の財政状態についてみると、短期の支払い能力を示す流動比率（200%以上が理想）が前年度より56.0ポイント悪化し、227.2%となっている。また、財政の長期安全性を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は前年度より4.4ポイント悪化して30.7%となり、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は前年度より3.8ポイント悪化して85.1%となった。欠損金が大幅に増加しており、今後も電子カルテシステム関連費用や、現在市民病院で行われている北館・南館（A・B棟）の改修工事費など多額の支出が見込まれ、さらなる財政状況の悪化が懸念されるため、これらの指標を注視していく必要がある。

今般の新型コロナウイルス感染症流行による患者数の減少が、病院経営に多大な影響を及ぼしているといわれており、2病院においても厳しい経営環境が続くものと予想される。このような情勢の中、収支状況を的確に把握するため、データの分析を行い、職員一丸となって健全で効率的な経営を目指されたい。医療面においては、市民病院は高度急性期・急性期医療を担う地域の基幹病院として、地域の医療機関や関係機関と連携を図り、安全でより高度な医療を効果的・効率的に提供されるよう努められたい。また、木曽川市民病院は、市民病院との連携を密にし、地域に密着した医療機関として在宅医療や介護・福祉につながる医療・サービスの提供に努められたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、医療の最前線で尽力されている病院職員のみなさんに感謝申し上げるとともに、今後も市民に信頼され、地域の期待に応えられる病院として、市民の福祉の向上に努められることを要望する。

令和2年8月21日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 島 津 秀 典

一宮市監査委員 森 ひとみ

令和元年度一宮市公営企業会計（病院事業会計）決算に基づく
資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和元年度一宮市病院事業会計決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和元年度一宮市病院事業会計決算に基づく資金不足比率審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項による資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の主な着眼点

総務省が作成した記載要領及びチェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。
- (2) 比率の算定は適正に行われているか。

3 審査の主な実施内容

審査にあたっては、審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係証書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

4 審査の実施場所及び日程

監査事務局による書類調査	監査事務局	令和2年6月10日～ 同年7月8日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年7月27日

第2 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

なお、本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないため、特に指摘すべき事項はない。

会計名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	—	20.0%

(注) 資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「—」で表示する。

病院事業会計決算審査資料

予 算 決 算

収		入			
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率(%) (B/A)
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
市民病院収益の収入	21,266,339,000	90.1	21,124,847,492	90.0	99.3
医 業 収 益	19,626,726,000	83.2	19,475,012,756	83.0	99.2
医 業 外 収 益	1,639,513,000	6.9	1,648,886,736	7.0	100.6
特 別 利 益	100,000	0.0	948,000	0.0	948.0
木曾川市民病院収益の収入	2,335,565,000	9.9	2,342,052,511	10.0	100.3
医 業 収 益	2,077,839,000	8.8	2,088,292,570	8.9	100.5
医 業 外 収 益	257,626,000	1.1	253,733,274	1.1	98.5
特 別 利 益	100,000	0.0	26,667	0.0	26.7
収益の収入合計	23,601,904,000	100.0	23,466,900,003	100.0	99.4
市民病院資本の収入	253,529,000	87.5	253,685,814	87.7	100.1
負 担 金	251,795,000	86.9	251,794,018	87.0	100.0
寄 附 金	100,000	0.0	0	0.0	0.0
補 助 金	1,634,000	0.6	1,634,000	0.6	100.0
投 資 償 還 金	0	0.0	257,796	0.1	—
木曾川市民病院資本の収入	36,233,000	12.5	35,604,271	12.3	98.3
負 担 金	35,233,000	12.2	34,604,271	12.0	98.2
寄 附 金	1,000,000	0.3	1,000,000	0.3	100.0
資本の収入合計	289,762,000	100.0	289,290,085	100.0	99.8
(補てん財源)					
当年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額			2,962,094		
過年度分損益勘定留保資金			1,390,169,059		

対 照 表

支		出			
科 目	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		執行率(%) (D/C)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
市民病院収益の支出	23,197,373,000	90.2	22,940,530,814	90.3	98.9
医 業 費 用	22,157,315,000	86.2	21,882,604,598	86.1	98.8
医 業 外 費 用	994,683,000	3.9	1,011,916,732	4.0	101.7
特 別 損 失	45,275,000	0.2	46,009,484	0.2	101.6
予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
木曾川市民病院収益の支出	2,507,278,000	9.8	2,461,267,591	9.7	98.2
医 業 費 用	2,462,652,000	9.6	2,420,276,739	9.5	98.3
医 業 外 費 用	44,076,000	0.2	40,554,801	0.2	92.0
特 別 損 失	450,000	0.0	436,051	0.0	96.9
予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
収益の支出合計	25,704,651,000	100.0	25,401,798,405	100.0	98.8
市民病院資本の支出	1,624,920,000	92.7	1,554,705,477	92.4	95.7
建 設 改 良 費	1,161,041,000	66.2	1,090,826,768	64.8	94.0
企 業 債 償 還 金	463,879,000	26.5	463,878,709	27.6	100.0
木曾川市民病院資本の支出	128,673,000	7.3	127,715,761	7.6	99.3
建 設 改 良 費	73,557,000	4.2	72,600,038	4.3	98.7
企 業 債 償 還 金	55,116,000	3.1	55,115,723	3.3	100.0
資本の支出合計	1,753,593,000	100.0	1,682,421,238	100.0	95.9

決 算 両 年

収		入			
科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
市民病院収益の収入	21,124,847,492	90.0	20,027,013,638	89.8	105.5
医 業 収 益	19,475,012,756	83.0	18,331,085,826	82.2	106.2
医 業 外 収 益	1,648,886,736	7.0	1,692,372,324	7.6	97.4
特 別 利 益	948,000	0.0	3,555,488	0.0	26.7
木曾川市民病院収益の収入	2,342,052,511	10.0	2,267,593,961	10.2	103.3
医 業 収 益	2,088,292,570	8.9	2,010,171,955	9.0	103.9
医 業 外 収 益	253,733,274	1.1	256,041,992	1.1	99.1
特 別 利 益	26,667	0.0	1,380,014	0.0	1.9
収益の収入合計	23,466,900,003	100.0	22,294,607,599	100.0	105.3
市民病院資本の収入	253,685,814	87.7	1,754,705,547	98.1	14.5
負 担 金	251,794,018	87.0	247,029,547	13.8	101.9
寄 附 金	0	0.0	5,000,000	0.3	0.0
補 助 金	1,634,000	0.6	2,676,000	0.1	61.1
投 資 償 還 金	257,796	0.1	—	—	—
企 業 債	—	—	1,500,000,000	83.8	—
木曾川市民病院資本の収入	35,604,271	12.3	34,604,271	1.9	102.9
負 担 金	34,604,271	12.0	34,604,271	1.9	100.0
寄 附 金	1,000,000	0.3	—	—	—
資本の収入合計	289,290,085	100.0	1,789,309,818	100.0	16.2
(補てん財源)					
当年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	2,962,094		8,592,093		
過年度分損益勘定留保資金	1,390,169,059		4,308,360,332		

度 比 較 表

支		出			
科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
市民病院収益の支出	22,940,530,814	90.3	20,688,622,344	89.9	110.9
医 業 費 用	21,882,604,598	86.1	19,881,521,536	86.4	110.1
医 業 外 費 用	1,011,916,732	4.0	806,724,194	3.5	125.4
特 別 損 失	46,009,484	0.2	376,614	0.0	12,216.6
木曾川市民病院収益の支出	2,461,267,591	9.7	2,314,925,757	10.1	106.3
医 業 費 用	2,420,276,739	9.5	2,275,680,648	9.9	106.4
医 業 外 費 用	40,554,801	0.2	38,761,040	0.2	104.6
特 別 損 失	436,051	0.0	484,069	0.0	90.1
収 益 の 支 出 合 計	25,401,798,405	100.0	23,003,548,101	100.0	110.4
市民病院資本の支出	1,554,705,477	92.4	5,980,453,851	97.9	26.0
建 設 改 良 費	1,090,826,768	64.8	5,525,362,529	90.5	19.7
企 業 債 償 還 金	463,878,709	27.6	455,091,322	7.5	101.9
木曾川市民病院資本の支出	127,715,761	7.6	125,808,392	2.1	101.5
建 設 改 良 費	72,600,038	4.3	71,635,504	1.2	101.3
企 業 債 償 還 金	55,115,723	3.3	54,172,888	0.9	101.7
資 本 の 支 出 合 計	1,682,421,238	100.0	6,106,262,243	100.0	27.6

比 較 損 益 計 算 書

借 方					
科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 費 用	23,972,231,138	94.5	21,898,463,196	95.3	109.5
給 与 費	11,672,021,992	46.0	11,226,547,110	48.8	104.0
材 料 費	6,588,125,308	26.0	5,911,918,356	25.7	111.4
経 費*	3,655,937,400	14.4	3,228,677,444	14.0	113.2
減 価 償 却 費	1,968,668,397	7.8	1,463,950,986	6.4	134.5
資 産 減 耗 費	32,773,381	0.1	6,696,954	0.0	489.4
研 究 研 修 費	54,704,660	0.2	60,672,346	0.3	90.2
医 業 外 費 用	1,359,317,395	5.4	1,086,285,403	4.7	125.1
支 払 利 息	227,037,575	0.9	232,483,702	1.0	97.7
患 者 外 給 食 費	346,820	0.0	319,780	0.0	108.5
保 育 費	71,698,636	0.3	60,762,402	0.3	118.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	151,220,012	0.6	67,752,957	0.3	223.2
雑 損 失	909,014,352	3.6	724,966,562	3.2	125.4
特 別 損 失	42,681,298	0.2	855,322	0.0	4,990.1
過 年 度 損 失	2,596,902	0.0	855,322	0.0	303.6
そ の 他 特 別 損 失	40,084,396	0.2	—	—	—
費 用 合 計	25,374,229,831	100.0	22,985,603,921	100.0	110.4
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(注) *印の科目は市民病院と木曾川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計と

(総 合)

貸 方					
科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	21,530,304,105	91.9	20,309,564,814	91.3	106.0
入 院 収 益	14,005,579,900	59.8	13,280,164,170	59.7	105.5
外 来 収 益*	7,215,515,846	30.8	6,714,131,811	30.2	107.5
その他医業収益*	309,208,359	1.3	315,268,833	1.4	98.1
医 業 外 収 益	1,893,952,694	8.1	1,941,189,437	8.7	97.6
受 取 利 息	683,587	0.0	1,349,792	0.0	50.6
補 助 金	57,097,652	0.2	56,053,977	0.3	101.9
負担金・交付金	1,402,409,611	6.0	1,451,257,153	6.5	96.6
患者外給食収益	583,364	0.0	471,087	0.0	123.8
保 育 収 益	8,887,161	0.0	6,999,792	0.0	127.0
長期前受金戻入	298,893,463	1.3	296,165,818	1.3	100.9
雑 収 益	992	0.0	3,324	0.0	29.8
その他医業外収益	125,396,864	0.5	128,888,494	0.6	97.3
特 別 利 益	974,667	0.0	4,935,502	0.0	19.7
過 年 度 収 益	254,667	0.0	1,498,674	0.0	17.0
その他特別利益	720,000	0.0	3,436,828	0.0	20.9
収 益 合 計	23,425,231,466	100.0	22,255,689,753	100.0	105.3
医 業 損 失	2,441,927,033		1,588,898,382		
経 常 損 失	1,907,291,734		733,994,348		
純 損 失	1,948,998,365		729,914,168		

なっている。

比較損益計算書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 費 用	21,602,978,568	94.2	19,666,301,732	95.1	109.8
給 与 費	10,157,182,818	44.3	9,794,268,275	47.4	103.7
材 料 費	6,258,167,739	27.3	5,585,055,552	27.0	112.1
経 費	3,259,222,390	14.2	2,889,204,376	14.0	112.8
減 価 償 却 費	1,853,455,928	8.1	1,335,616,927	6.5	138.8
資 産 減 耗 費	24,294,388	0.1	4,923,366	0.0	493.5
研 究 研 修 費	50,655,305	0.2	57,233,236	0.3	88.5
医 業 外 費 用	1,276,970,914	5.6	1,015,017,622	4.9	125.8
支 払 利 息	214,963,624	0.9	219,411,456	1.1	98.0
患 者 外 給 食 費	346,820	0.0	319,780	0.0	108.5
保 育 費	71,698,636	0.3	60,762,402	0.3	118.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	145,473,890	0.6	62,388,957	0.3	233.2
雑 損 失	844,487,944	3.7	672,135,027	3.2	125.6
特 別 損 失	42,245,489	0.2	376,021	0.0	11,234.9
過 年 度 損 失	2,161,093	0.0	376,021	0.0	574.7
そ の 他 特 別 損 失	40,084,396	0.2	—	—	—
費 用 合 計	22,922,194,971	100.0	20,681,695,375	100.0	110.8
医 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	19,451,466,902	92.2	18,310,451,910	91.6	106.2
入 院 収 益	12,541,134,200	59.5	11,852,688,988	59.3	105.8
外 来 収 益	6,649,177,310	31.5	6,189,565,963	30.9	107.4
その他医業収益	261,155,392	1.2	268,196,959	1.3	97.4
医 業 外 収 益	1,640,566,937	7.8	1,685,528,093	8.4	97.3
受 取 利 息	264,921	0.0	1,017,462	0.0	26.0
補 助 金	56,643,652	0.3	55,715,977	0.3	101.7
負担金・交付金	1,178,545,014	5.6	1,228,587,981	6.1	95.9
患者外給食収益	583,364	0.0	471,087	0.0	123.8
保 育 収 益	8,887,161	0.0	6,999,792	0.0	127.0
長期前受金戻入	276,966,052	1.3	271,479,341	1.4	102.0
その他医業外収益	118,676,773	0.6	121,256,453	0.6	97.9
特 別 利 益	948,000	0.0	3,555,488	0.0	26.7
過 年 度 収 益	228,000	0.0	1,155,488	0.0	19.7
その他特別利益	720,000	0.0	2,400,000	0.0	30.0
収 益 合 計	21,092,981,839	100.0	19,999,535,491	100.0	105.5
医 業 損 失	2,151,511,666		1,355,849,822		
経 常 損 失	1,787,915,643		685,339,351		
純 損 失	1,829,213,132		682,159,884		

比較損益計算書

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	
医 業 費 用	2,374,357,238	96.6	2,239,270,762	96.9	106.0
給 与 費	1,514,839,174	61.7	1,432,278,835	62.0	105.8
材 料 費	329,957,569	13.4	326,862,804	14.1	100.9
経 費	401,819,678	16.4	346,582,366	15.0	115.9
減 価 償 却 費	115,212,469	4.7	128,334,059	5.6	89.8
資 産 減 耗 費	8,478,993	0.3	1,773,588	0.1	478.1
研 究 研 修 費	4,049,355	0.2	3,439,110	0.1	117.7
医 業 外 費 用	82,346,481	3.4	71,267,781	3.1	115.5
支 払 利 息	12,073,951	0.5	13,072,246	0.6	92.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,746,122	0.2	5,364,000	0.2	107.1
雑 損 失	64,526,408	2.6	52,831,535	2.3	122.1
特 別 損 失	435,809	0.0	479,301	0.0	90.9
過 年 度 損 失	435,809	0.0	479,301	0.0	90.9
費 用 合 計	2,457,139,528	100.0	2,311,017,844	100.0	106.3
医 業 利 益	-		-		
経 常 利 益	-		-		
純 利 益	-		-		

(木 曾 川 市 民 病 院)

貸 方					
科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
医 業 収 益	2,083,941,871	89.2	2,006,222,202	88.6	103.9
入 院 収 益	1,464,445,700	62.7	1,427,475,182	63.1	102.6
外 来 収 益	566,517,756	24.2	524,701,478	23.2	108.0
その他医業収益	52,978,415	2.3	54,045,542	2.4	98.0
医 業 外 収 益	253,385,757	10.8	255,661,344	11.3	99.1
受 取 利 息	418,666	0.0	332,330	0.0	126.0
補 助 金	454,000	0.0	338,000	0.0	134.3
負担金・交付金	223,864,597	9.6	222,669,172	9.8	100.5
長期前受金戻入	21,927,411	0.9	24,686,477	1.1	88.8
雑 収 益	992	0.0	3,324	0.0	29.8
その他医業外収益	6,720,091	0.3	7,632,041	0.3	88.1
特 別 利 益	26,667	0.0	1,380,014	0.1	1.9
過 年 度 収 益	26,667	0.0	343,186	0.0	7.8
その他特別利益	—	—	1,036,828	0.0	—
収 益 合 計	2,337,354,295	100.0	2,263,263,560	100.0	103.3
医 業 損 失	290,415,367		233,048,560		
経 常 損 失	119,376,091		48,654,997		
純 損 失	119,785,233		47,754,284		

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	令和元年度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)
医業費用	11,195,614,073	10,715,144,754	61,069,487	2,000,402,824	23,972,231,138	94.5
給与費	11,195,392,073	476,629,919	—	—	11,672,021,992	46.0
材料費	—	6,588,125,308	—	—	6,588,125,308	26.0
経費*	222,000	3,594,645,913	61,069,487	—	3,655,937,400	14.4
減価償却費	—	—	—	1,968,668,397	1,968,668,397	7.8
資産減耗費	—	1,038,954	—	31,734,427	32,773,381	0.1
研究研修費	—	54,704,660	—	—	54,704,660	0.2
医業外費用	—	72,654,412	1,135,385,767	151,277,216	1,359,317,395	5.4
支払利息	—	—	227,037,575	—	227,037,575	0.9
患者外給食費	—	346,820	—	—	346,820	0.0
保育費	—	71,688,866	9,770	—	71,698,636	0.3
長期前払 消費税償却	—	—	—	151,220,012	151,220,012	0.6
雑損失	—	618,726	908,338,422	57,204	909,014,352	3.6
特別損失	—	37,628,833	2,596,902	2,455,563	42,681,298	0.2
過年度損失	—	—	2,596,902	—	2,596,902	0.0
その他特別損失	—	37,628,833	—	2,455,563	40,084,396	0.2
合計	11,195,614,073	10,825,427,999	1,199,052,156	2,154,135,603	25,374,229,831	100.0
構成比 (%)	44.1	42.7	4.7	8.5	100.0	

(注)1 経費内訳 人件費……給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定福利
物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失
留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期
その他特別損失(撤去に要する費用を除く)

2 *印の科目は市民病院と木曽川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計となっている。

両年度比較表（総合）

平成30年度						前年度 対 比 (%)
人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)	
10,733,506,629	9,611,265,119	83,739,244	1,469,952,204	21,898,463,196	95.3	109.5
10,733,292,029	493,255,081	—	—	11,226,547,110	48.8	104.0
—	5,911,918,356	—	—	5,911,918,356	25.7	111.4
214,600	3,144,723,600	83,739,244	—	3,228,677,444	14.0	113.2
—	—	—	1,463,950,986	1,463,950,986	6.4	134.5
—	695,736	—	6,001,218	6,696,954	0.0	489.4
—	60,672,346	—	—	60,672,346	0.3	90.2
—	61,313,860	957,218,586	67,752,957	1,086,285,403	4.7	125.1
—	—	232,483,702	—	232,483,702	1.0	97.7
—	319,780	—	—	319,780	0.0	108.5
—	60,752,632	9,770	—	60,762,402	0.3	118.0
—	—	—	67,752,957	67,752,957	0.3	223.2
—	241,448	724,725,114	—	724,966,562	3.2	125.4
—	—	855,322	—	855,322	0.0	4,990.1
—	—	855,322	—	855,322	0.0	303.6
—	—	—	—	—	—	—
10,733,506,629	9,672,578,979	1,041,813,152	1,537,705,161	22,985,603,921	100.0	110.4
46.7	42.1	4.5	6.7	100.0		

費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬

及び医療事故に対する和解金)、過年度損失、貸倒引当金繰入額

前払消費税償却、固定資産売却損、雑損失のうち原状回復により生じた敷金返還金の損失、

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	令和元年度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)
医業費用	9,754,877,053	9,916,660,674	54,435,363	1,877,005,478	21,602,978,568	94.2
給与費	9,754,655,053	402,527,765	—	—	10,157,182,818	44.3
材料費	—	6,258,167,739	—	—	6,258,167,739	27.3
経費	222,000	3,204,565,027	54,435,363	—	3,259,222,390	14.2
減価償却費	—	—	—	1,853,455,928	1,853,455,928	8.1
資産減耗費	—	744,838	—	23,549,550	24,294,388	0.1
研究研修費	—	50,655,305	—	—	50,655,305	0.2
医業外費用	—	72,654,412	1,058,785,408	145,531,094	1,276,970,914	5.6
支払利息	—	—	214,963,624	—	214,963,624	0.9
患者外給食費	—	346,820	—	—	346,820	0.0
保育費	—	71,688,866	9,770	—	71,698,636	0.3
長期前払 消費税償却	—	—	—	145,473,890	145,473,890	0.6
雑損失	—	618,726	843,812,014	57,204	844,487,944	3.7
特別損失	—	37,628,833	2,161,093	2,455,563	42,245,489	0.2
過年度損失	—	—	2,161,093	—	2,161,093	0.0
その他特別損失	—	37,628,833	—	2,455,563	40,084,396	0.2
合計	9,754,877,053	10,026,943,919	1,115,381,864	2,024,992,135	22,922,194,971	100.0
構成比 (%)	42.6	43.7	4.9	8.8	100.0	

(注) 経費内訳
 人件費……給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定福利
 物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失
 留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期
 その他特別損失(撤去に要する費用を除く)

両年度比較表(市民病院)

平成30年度						前年度 対 比 (%)
人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合 計 (円)	構成比 (%)	
9,378,346,677	8,870,137,002	77,754,176	1,340,063,877	19,666,301,732	95.1	109.8
9,378,132,077	416,136,198	—	—	9,794,268,275	47.4	103.7
—	5,585,055,552	—	—	5,585,055,552	27.0	112.1
214,600	2,811,235,600	77,754,176	—	2,889,204,376	14.0	112.8
—	—	—	1,335,616,927	1,335,616,927	6.5	138.8
—	476,416	—	4,446,950	4,923,366	0.0	493.5
—	57,233,236	—	—	57,233,236	0.3	88.5
—	61,313,860	891,314,805	62,388,957	1,015,017,622	4.9	125.8
—	—	219,411,456	—	219,411,456	1.1	98.0
—	319,780	—	—	319,780	0.0	108.5
—	60,752,632	9,770	—	60,762,402	0.3	118.0
—	—	—	62,388,957	62,388,957	0.3	233.2
—	241,448	671,893,579	—	672,135,027	3.2	125.6
—	—	376,021	—	376,021	0.0	11,234.9
—	—	376,021	—	376,021	0.0	574.7
—	—	—	—	—	—	—
9,378,346,677	8,931,450,862	969,445,002	1,402,452,834	20,681,695,375	100.0	110.8
45.3	43.2	4.7	6.8	100.0		

費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬

及び医療事故に対する和解金)、過年度損失、貸倒引当金繰入額

前払消費税償却、固定資産売却損、雑損失のうち原状回復により生じた敷金返還金の損失、

収益的支出科目別及び経費別

年度別 経費 科目	令和元年度					
	人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)
医業費用	1,440,737,020	803,588,748	6,634,124	123,397,346	2,374,357,238	96.6
給与費	1,440,737,020	74,102,154	—	—	1,514,839,174	61.7
材料費	—	329,957,569	—	—	329,957,569	13.4
経費	—	395,185,554	6,634,124	—	401,819,678	16.4
減価償却費	—	—	—	115,212,469	115,212,469	4.7
資産減耗費	—	294,116	—	8,184,877	8,478,993	0.3
研究研修費	—	4,049,355	—	—	4,049,355	0.2
医業外費用	—	—	76,600,359	5,746,122	82,346,481	3.4
支払利息	—	—	12,073,951	—	12,073,951	0.5
長期前払 消費税償却	—	—	—	5,746,122	5,746,122	0.2
雑損失	—	—	64,526,408	—	64,526,408	2.6
特別損失	—	—	435,809	—	435,809	0.0
過年度損失	—	—	435,809	—	435,809	0.0
合計	1,440,737,020	803,588,748	83,670,292	129,143,468	2,457,139,528	100.0
構成比 (%)	58.6	32.7	3.4	5.3	100.0	

(注) 経費内訳
 人件費……給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定福利
 物件費……人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……保険料、諸会費、負担金補助及び交付金、支払利息、雑損失(消費税関係雑損失
 留保資金…減価償却費、資産減耗費(たな卸資産減耗費及び撤去に要する費用を除く)、長期

両年度比較表(木曾川市民病院)

平成30年度						前年度 対 比 (%)
人件費(円)	物件費(円)	その他(円)	留保資金(円)	合計(円)	構成比 (%)	
1,355,159,952	748,237,415	5,985,068	129,888,327	2,239,270,762	96.9	106.0
1,355,159,952	77,118,883	—	—	1,432,278,835	62.0	105.8
—	326,862,804	—	—	326,862,804	14.1	100.9
—	340,597,298	5,985,068	—	346,582,366	15.0	115.9
—	—	—	128,334,059	128,334,059	5.6	89.8
—	219,320	—	1,554,268	1,773,588	0.1	478.1
—	3,439,110	—	—	3,439,110	0.1	117.7
—	—	65,903,781	5,364,000	71,267,781	3.1	115.5
—	—	13,072,246	—	13,072,246	0.6	92.4
—	—	—	5,364,000	5,364,000	0.2	107.1
—	—	52,831,535	—	52,831,535	2.3	122.1
—	—	479,301	—	479,301	0.0	90.9
—	—	479,301	—	479,301	0.0	90.9
1,355,159,952	748,237,415	72,368,150	135,252,327	2,311,017,844	100.0	106.3
58.6	32.4	3.1	5.9	100.0		

費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬

及び医療事故に対する和解金)、過年度損失、貸倒引当金繰入額
前払消費税償却、固定資産売却損

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 資 産	24,511,910,863	76.2	24,749,312,891	73.8	99.0
土 地	1,295,606,294	4.0	1,229,063,318	3.7	105.4
建 物	11,717,645,009	36.4	12,106,258,306	36.1	96.8
建 物 付 属 設 備	5,448,431,413	16.9	6,128,544,770	18.3	88.9
構 築 物	319,534,914	1.0	309,329,901	0.9	103.3
器 械 及 び 備 品	3,003,223,879	9.3	3,234,105,108	9.6	92.9
車 両 運 搬 具	9,577,314	0.0	13,016,344	0.0	73.6
リ ー ス 資 産	1,661,814,350	5.2	996,737,390	3.0	166.7
そ の 他 有 形 固 定 資 産	29,593,874	0.1	29,593,874	0.1	100.0
建 設 仮 勘 定	376,566,966	1.2	55,277,778	0.2	681.2
電 話 加 入 権	2,219,027	0.0	2,219,027	0.0	100.0
出 資 金	620,000	0.0	620,000	0.0	100.0
敷 金	11,186,000	0.0	11,501,000	0.0	97.3
長 期 前 払 消 費 税	635,891,823	2.0	633,046,075	1.9	100.4
流 動 資 産	7,658,366,991	23.8	8,804,839,916	26.2	87.0
現 金 預 金	4,077,812,692	12.7	4,952,003,404	14.8	82.3
未 収 金 *	3,488,080,288	10.8	3,771,257,201	11.2	92.5
貸 倒 引 当 金	△ 41,524,107	△ 0.1	△ 45,588,254	△ 0.1	91.1
貯 蔵 品	133,352,367	0.4	126,705,777	0.4	105.2
前 払 費 用	370,751	0.0	461,788	0.0	80.3
前 払 金	275,000	0.0	—	—	—
資 産 合 計	32,170,277,854	100.0	33,554,152,807	100.0	95.9

(注) *印の科目は市民病院と木曽川市民病院との間で行われた内部取引が相殺消去され、純計と

(総 合)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	18,929,653,204	58.8	18,684,033,685	55.7	101.3
企 業 債	12,879,959,977	40.0	13,408,875,055	40.0	96.1
リ ー ス 債 務	1,117,806,285	3.5	555,140,415	1.7	201.4
退職給付引当金	4,931,886,942	15.3	4,720,018,215	14.1	104.5
流 動 負 債	3,371,324,146	10.5	3,109,177,055	9.3	108.4
企 業 債	528,915,078	1.6	518,994,432	1.5	101.9
リ ー ス 債 務	419,599,109	1.3	292,956,296	0.9	143.2
未 払 金 *	1,633,489,571	5.1	1,535,260,117	4.6	106.4
預 り 金	89,421,056	0.3	89,667,103	0.3	99.7
賞 与 引 当 金	591,917,809	1.8	569,166,451	1.7	104.0
法定福利費引当金	107,981,523	0.3	103,132,656	0.3	104.7
繰 延 収 益	592,824,519	1.8	602,010,693	1.8	98.5
長 期 前 受 金	2,428,033,675	7.5	2,198,402,335	6.6	110.4
収 益 化 累 計 額	△ 1,835,209,156	△ 5.7	△ 1,596,391,642	△ 4.8	115.0
資 本 金	19,188,348,623	59.6	19,121,805,647	57.0	100.3
自 己 資 本 金	19,188,348,623	59.6	19,121,805,647	57.0	100.3
剰 余 金	△ 9,911,872,638	△ 30.8	△ 7,962,874,273	△ 23.7	124.5
資 本 剰 余 金	38,633,874	0.1	38,633,874	0.1	100.0
利 益 剰 余 金	△ 9,950,506,512	△ 30.9	△ 8,001,508,147	△ 23.8	124.4
(当年度純利益・△純損失)	(△ 1,948,998,365)		(△ 729,914,168)		
負 債 ・ 資 本 合 計	32,170,277,854	100.0	33,554,152,807	100.0	95.9

なっている。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 資 産	23,174,184,808	80.4	23,396,197,970	77.6	99.1
土 地	1,282,261,344	4.4	1,215,718,368	4.0	105.5
建 物	10,952,886,444	38.0	11,300,791,126	37.5	96.9
建物付属設備	5,235,851,866	18.2	5,893,110,573	19.5	88.8
構 築 物	297,061,654	1.0	285,254,826	0.9	104.1
器械及び備品	2,809,943,939	9.7	3,043,799,270	10.1	92.3
車 両 運 搬 具	7,602,743	0.0	10,360,302	0.0	73.4
リ ー ス 資 産	1,557,141,377	5.4	935,543,387	3.1	166.4
その他有形固定資産	29,593,874	0.1	29,593,874	0.1	100.0
建 設 仮 勘 定	376,566,966	1.3	55,277,778	0.2	681.2
電 話 加 入 権	1,906,200	0.0	1,906,200	0.0	100.0
出 資 金	620,000	0.0	620,000	0.0	100.0
敷 金	11,186,000	0.0	11,501,000	0.0	97.3
長期前払消費税	611,562,401	2.1	612,721,266	2.0	99.8
流 動 資 産	5,652,880,464	19.6	6,749,171,221	22.4	83.8
現 金 預 金	2,389,200,555	8.3	3,229,075,473	10.7	74.0
未 収 金	3,179,904,854	11.0	3,448,345,664	11.4	92.2
貸 倒 引 当 金	△ 40,632,078	△ 0.1	△ 44,652,987	△ 0.1	91.0
貯 蔵 品	124,037,372	0.4	116,042,255	0.4	106.9
前 払 費 用	369,761	0.0	360,816	0.0	102.5
資 産 合 計	28,827,065,272	100.0	30,145,369,191	100.0	95.6

(市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	17,570,209,157	61.0	17,367,703,053	57.6	101.2
企 業 債	12,324,318,063	42.8	12,797,154,903	42.5	96.3
リ ー ス 債 務	1,052,655,153	3.7	519,554,476	1.7	202.6
退 職 給 付 引 当 金	4,193,235,941	14.5	4,050,993,674	13.4	103.5
流 動 負 債	3,015,409,952	10.5	2,750,686,785	9.1	109.6
企 業 債	472,836,840	1.6	463,878,709	1.5	101.9
リ ー ス 債 務	392,506,413	1.4	277,640,397	0.9	141.4
未 払 金	1,459,360,053	5.1	1,340,668,568	4.4	108.9
預 り 金	79,916,539	0.3	79,648,685	0.3	100.3
賞 与 引 当 金	516,489,173	1.8	498,733,636	1.7	103.6
法 定 福 利 費 引 当 金	94,300,934	0.3	90,116,790	0.3	104.6
繰 延 収 益	489,434,750	1.7	512,297,784	1.7	95.5
長 期 前 受 金	2,184,433,598	7.6	1,945,291,230	6.5	112.3
収 益 化 累 計 額	△ 1,694,998,848	△ 5.9	△ 1,432,993,446	△ 4.8	118.3
資 本 金	15,401,729,823	53.4	15,335,186,847	50.9	100.4
自 己 資 本 金	15,401,729,823	53.4	15,335,186,847	50.9	100.4
剰 余 金	△ 7,649,718,410	△ 26.5	△ 5,820,505,278	△ 19.3	131.4
資 本 剰 余 金	29,593,874	0.1	29,593,874	0.1	100.0
利 益 剰 余 金	△ 7,679,312,284	△ 26.6	△ 5,850,099,152	△ 19.4	131.3
(当年度純利益・△純損失)	(△ 1,829,213,132)		(△ 682,159,884)		
負 債 ・ 資 本 合 計	28,827,065,272	100.0	30,145,369,191	100.0	95.6

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対比(%)
	令和元年度		平成30年度		
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	
固定資産	1,337,726,055	40.0	1,353,114,921	39.6	98.9
土地	13,344,950	0.4	13,344,950	0.4	100.0
建物	764,758,565	22.8	805,467,180	23.6	94.9
建物付属設備	212,579,547	6.4	235,434,197	6.9	90.3
構築物	22,473,260	0.7	24,075,075	0.7	93.3
器械及び備品	193,279,940	5.8	190,305,838	5.6	101.6
車両運搬具	1,974,571	0.1	2,656,042	0.1	74.3
リース資産	104,672,973	3.1	61,194,003	1.8	171.1
電話加入権	312,827	0.0	312,827	0.0	100.0
長期前払消費税	24,329,422	0.7	20,324,809	0.6	119.7
流動資産	2,009,974,641	60.0	2,060,958,957	60.4	97.5
現金預金	1,688,612,137	50.4	1,722,927,931	50.5	98.0
未収金	312,663,548	9.3	328,201,799	9.6	95.3
貸倒引当金	△ 892,029	0.0	△ 935,267	0.0	95.4
貯蔵品	9,314,995	0.3	10,663,522	0.3	87.4
前払費用	990	0.0	100,972	0.0	1.0
前払金	275,000	0.0	—	—	—
資産合計	3,347,700,696	100.0	3,414,073,878	100.0	98.1

(木 曾 川 市 民 病 院)

科 目	貸		方		前 年 度 対 比 (%)
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	
固 定 負 債	1,359,444,047	40.6	1,316,330,632	38.6	103.3
企 業 債	555,641,914	16.6	611,720,152	17.9	90.8
リ ー ス 債 務	65,151,132	1.9	35,585,939	1.0	183.1
退 職 給 付 引 当 金	738,651,001	22.1	669,024,541	19.6	110.4
流 動 負 債	360,402,308	10.8	363,780,532	10.7	99.1
企 業 債	56,078,238	1.7	55,115,723	1.6	101.7
リ ー ス 債 務	27,092,696	0.8	15,315,899	0.4	176.9
未 払 金	178,617,632	5.3	199,881,811	5.9	89.4
預 り 金	9,504,517	0.3	10,018,418	0.3	94.9
賞 与 引 当 金	75,428,636	2.3	70,432,815	2.1	107.1
法 定 福 利 費 引 当 金	13,680,589	0.4	13,015,866	0.4	105.1
繰 延 収 益	103,389,769	3.1	89,712,909	2.6	115.2
長 期 前 受 金	243,600,077	7.3	253,111,105	7.4	96.2
収 益 化 累 計 額	△ 140,210,308	△ 4.2	△ 163,398,196	△ 4.8	85.8
資 本 金	3,786,618,800	113.1	3,786,618,800	110.9	100.0
自 己 資 本 金	3,786,618,800	113.1	3,786,618,800	110.9	100.0
剰 余 金	△ 2,262,154,228	△ 67.6	△ 2,142,368,995	△ 62.8	105.6
資 本 剰 余 金	9,040,000	0.3	9,040,000	0.3	100.0
利 益 剰 余 金	△ 2,271,194,228	△ 67.8	△ 2,151,408,995	△ 63.0	105.6
(当年度純利益・△純損失)	(△ 119,785,233)		(△ 47,754,284)		
負 債 ・ 資 本 合 計	3,347,700,696	100.0	3,414,073,878	100.0	98.1

比較財務分析表

区 分		令和元年度	平成30年度	増・△減
財 務	稼働病床利用率 (%)	81.3	80.1	1.2
	自己資本構成比率 (%) *	30.7	35.1	△ 4.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	85.1	81.3	3.8
	流動比率 (%) *	227.2	283.2	△ 56.0
	総収益対総費用比率 (%) *	92.3	96.8	△ 4.5
	医業収益対医業費用比率 (%) *	89.8	92.7	△ 2.9
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	31.1	43.6	△ 12.5
分 析	医業収益に対する比率			
	企業債元金償還金 (%) *	2.4	2.5	△ 0.1
	企業債利息 (%) *	1.0	1.1	△ 0.1
	企業債元利償還金 (%) *	3.5	3.6	△ 0.1
	職員給与費 (%) *	52.0	52.8	△ 0.8

(注)1 職員給与費…給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定
 2 *印の付された項目の算出に当たっては、市民病院と木曽川市民病院との間で行われた内部

(総 合)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 間 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$ <p>(稼 働 病 床 数)</p>	
$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	

福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額取引が相殺消去された数値を用いた。

比較財務分析表

区 分		令和元年度	平成30年度	増・△減
財 分	稼働病床利用率 (%)	80.3	79.1	1.2
	稼働一般病床利用率 (%)	81.6	80.8	0.8
	稼働結核・感染症病床利用率 (%)	50.2	38.8	11.4
	自己資本構成比率 (%)	28.6	33.3	△ 4.7
	固定資産対長期資本比率 (%)	89.8	85.4	4.4
	流 動 比 率 (%)	187.5	245.4	△ 57.9
	総収益対総費用比率 (%)	92.0	96.7	△ 4.7
	医業収益対医業費用比率 (%)	90.0	93.1	△ 3.1
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	29.4	42.8	△ 13.4
析 に 対 す る 比 率	医業収益に 対する 比率 企業債元金償還金 (%)	2.4	2.5	△ 0.1
	企業債利息 (%)	1.1	1.2	△ 0.1
	企業債元利償還金 (%)	3.5	3.7	△ 0.2
	職員給与費 (%)	50.1	51.2	△ 1.1

(注) 職員給与費…給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定

(市 民 病 院)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 間 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$ (稼 働 病 床 数)	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	

福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額

比較財務分析表

区 分		令和元年度	平成30年度	増・△減
財 分	稼働病床利用率 (%)	85.4	84.5	0.9
	稼働一般病床利用率 (%)	79.0	77.7	1.3
	稼働療養病床利用率 (%)	97.6	97.4	0.2
	自己資本構成比率 (%)	48.6	50.8	△ 2.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	44.8	44.4	0.4
	流動比率 (%)	557.7	566.5	△ 8.8
	総収益対総費用比率 (%)	95.1	97.9	△ 2.8
	医業収益対医業費用比率 (%)	87.8	89.6	△ 1.8
	企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	59.1	52.3	6.8
析 に 対 す る 比 率	医業収益に 対する 比率			
	企業債元金償還金 (%)	2.6	2.7	△ 0.1
	企業債利息 (%)	0.6	0.6	0.0
	企業債元利償還金 (%)	3.2	3.3	△ 0.1
	職員給与費 (%)	69.1	67.5	1.6

(注) 職員給与費…給料、手当(児童手当を除く)、賃金のうち一般職に準ずる常備的な賃金、法定

(木 曾 川 市 民 病 院)

算 式	説 明
$\frac{\text{年 間 入 院 患 者 数}}{\text{年 間 延 病 床 数}} \times 100$ (稼 働 病 床 数)	
$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{病 院 事 業 収 益}}{\text{病 院 事 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	

福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額

